令和７年　月　日

内閣総理大臣　殿

 厚生労働大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

 申請者（販売元の名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　部署・担当者氏名

ＴＥＬ

Ｅ-mail

消費税法施行令第14条の４の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理（平成３年６月厚生省告示第130号）の別表に掲げる物品指定申請書【解除】

消費税法施行令（昭和63年政令第360号）第14条の４の規定に基づき、内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品について、下記につきましては、販売終了となりましたので、指定解除について申請します。

 記

１．製品名

・**告示に記載の製品名と同一とすること。**

・**全て全角で記載すること。（ひらがな･カタカナ・漢字・英字・記号・スペース）**

・**数字１桁は全角、２桁以上の場合は半角で１マスに１桁を記載すること。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．製品の分類（告示に掲載された分類名を記載すること）

３．販売終了年月日

４．販売実績

　　　 令和６年度 台（販売実績）

令和７年度 台（年度当初から申請日までの実績　　　台）

５．確認事項（以下の内容を確認後、□にチェック（☑）を入れること。）

□全国に流通が無いことを確認しました。

以上